

八潮市地域公共交通協議会会議録

会議の名称	令和8年度第1回八潮市地域公共交通協議会			
議題	(1)バス路線廃止等に係る意向について (2)第2期八潮市地域公共交通計画について ・地域公共交通計画について ・令和8年度のスケジュールについて ・基礎調査、意向調査(案)の内容について			
開催日時	令和8年8月 27 日(木)9時 30 分から 11 時 00 分			
開催場所	八潮市役所3階 大会議室			
委員 (○は会長)	大沢 昌玄 ○	出席	市沢 美恵	出席
	多田 聡	代理出席:松木氏	植田 恵美	出席
	山廣 琢也	出席	藤波 達也	出席
	飯島 雅美	欠席	實森 由弓	出席
	田沼 健一	出席	野房 宏規	出席
	織田 一	代理出席:矢山氏	西野 常博	代理出席:近藤氏
	白石 昂之	出席	齋藤 義和	欠席
	小瀧 正和	欠席	木村 光	出席
	開発 光広	代理出席:荒井氏	浅古 哲男	出席
	齊藤 寛行	出席	田口 昌央	出席
	藤方 勝利	欠席		
出席委員数	17人(委員総数21人)			
会議録の公開(非公開・一部非公開)とその理由	公開			
傍聴者数	0人			

配布資料	・会議次第 ・委員名簿 ・資料1:バス路線廃止等に係る意向について ・資料2:地域公共交通計画について ・資料3:令和8年度のスケジュールについて ・資料4:基礎調査、意向調査(案)の内容について ・資料4-2:八潮市地域公共交通計画基礎調査、意向調査(案)
------	--

審議等内容	議題 (1)バス路線廃止等に係る意向について 【事務局】
-------	------------------------------------

資料1について説明

[要点]

【事務局】

- ・八潮市では、4社による路線バスの運行に加え、公共交通が不便な地域を補完するため、コミュニティバス西ルート及び北ルートを運行している。
- ・運行事業者である東武バスセントラルから、八潮市コミュニティバス西ルート（八潮05、八潮06、八潮07、八潮08、八潮09）の運行廃止の申出があった。
- ・廃止理由は、運転士不足の中で、利用が少ない路線や赤字が大きい路線を見直し、将来的な需要と採算性が見込まれる路線へ資源を投下する必要があるためである。
- ・西ルートは令和9年3月31日の最終運行をもって運行終了、令和9年4月1日廃止予定である。
- ・北ルートは令和9年4月1日から減便して運行し、令和10年3月31日をもって運行終了、令和10年4月1日廃止予定である。

【多田委員(代理:松木氏)】

- ・コロナ禍以降の収入減や運転士不足が大きな課題となっている。幹線路線も運転士不足により減便しており、既存路線の維持を優先せざるを得ない状況にある。
- ・当初は、西ルートと北ルートの2ルートの廃止を予定していたが、北ルートは西ルートより利用者が多いため、令和9年度は減便して運行し、令和10年3月31日に運行終了の段階的に廃止することとした。

[意見、質問]

【浅古委員】

- ・八潮市は廃止する方向であるが、周辺自治体でもコミュニティバス廃止や見直しの動きがあるのか。

【多田委員(代理:松木氏)】

- ・近隣では、足立区、流山市、草加市でコミュニティバスを運行している。
- ・足立区では「はるかぜ4号、7号」を運行していたが、「はるかぜ7号」は廃止した。流山市では減便のダイヤ改正を行った。草加市では、ダイヤの見直しを進めている。
- ・コミュニティバスは赤字補填があっても黒字化するものではない。運転士確保のための待遇改善、燃料費の高騰、施設改修、バス停更新等が必要である。コミュニティバスというスキームがバス事業者にとって重いものである。

【藤波委員】

- ・コミュニティバスは市から補助金が出ていると思うが、市の補填により赤字を埋めれば、運行継続は可能か。

【多田委員(代理:松木氏)】

・収支をプラスマイナスゼロにしても運行は困難である。民間事業者としては、利益が出ない事業については運転士の待遇改善、施設改修等が行えないので継続が難しい。限られた運転士を黒字路線や幹線路線の維持に充てる必要がある。

【市沢委員】

・現在のコミュニティバスの利用者数は年間どの程度か。

【事務局】

・コミュニティバスは 365 日運行しており、令和7年度の利用実績は、北ルート 35,171 人、西ルート 29,430 人、合計 64,601 人である。

【野房委員】

・今後、コミュニティバスの代替交通を検討することになるが、東武バスセントラルとして、コミュニティバス以外の代替交通の協力の余地はあるか。

【多田委員(代理:松木氏)】

・現在の八潮市内の幹線路線維持を優先する必要があるため、ワンボックスカーでの運行も含め、新たな運行に人員を振り向けることは困難である。

【大沢会長】

・運転士だけでなく、整備士や事務員にも不足や課題があるのか。各運行事業者の状況を伺いたい。

【多田委員(代理:松木氏)】

・整備士は委託しているが、運転士と事務員がいない状況である。

【山廣委員】

・整備は委託しており整備士はかかえていないが、運転士と同様に整備士、事務員は不足している。

【田沼委員】

・整備は委託しているが、委託会社からは人員不足であると伺っている。以前であれば1週間程度で整備が終わっていたものが、1か月を超える期間を要している。予備車両の確保が必要な状況である。運転士と事務職が不足している。

【藤波委員】

- ・運行事業者の説明、報道等から人材不足は理解している。
- ・市としては廃止をどのように受け止め、代替手段はどのように考えているのか。また、市民が廃止を理解した上で本会議に至っているのか確認したい。

【事務局】

①市民は廃止について納得しているのかについて

- ・本日の会議をもってコミュニティバスの運行終了予定が明らかになるものである。本日の会議以降、コミュニティバスの運行終了予定について広く周知する。

②市の捉え方について

- ・運転士不足、運行事業者を取り巻く環境が厳しいことは理解している。一方で利用者への影響や交通空白への対応が必要であり、まずは現行ルートを基本に、エリアの再検討も考慮しながら検討する。
- ・まずは協議会構成員、難しい場合は構成員以外の事業者も含めて運行を担える事業者を探していく必要がある。状況によっては、コミュニティバス以外のデマンド交通などの別の対応も検討する必要がある。
- ・本日の会議において、場合によっては協議会構成員以外の運行事業者や、様々な移動手段の検討を行うことについて、ご了承いただければと考えている。

【大沢会長】

- ・市から、社会経済情勢によって廃止せざるを得ないということを踏まえたうえで、代替手段を考えなければいけないこと。協議会の構成員である運行事業者、場合によってはそれ以外の事業者へ声掛けをさせていただきながら新たな移動手段の確保の検討を進めていきたいとの説明があった。
- ・可能であれば、本日出席しているバス事業者、タクシー事業者に状況を伺いたい。

【山廣委員】

- ・東武バスセントラルから、バス路線廃止で運転士不足が理由に挙げられているが、東武バスセントラルだけの理由ではなく、全国のバス事業者が共通で抱えている厳しい状況である。基本的な考え方としては東武バスセントラルと状況は変わらず、同じである。

【田沼委員】

- ・コミュニティバスは赤字補填の事業であり、民間事業者としては運行することによる利益がない。赤字補填ではなく、相当の利益を見込むことができれば、少しは運行することを考えられる。
- ・営業所が越谷市にあるため回送に時間がかかるため、現行ルート、ダイヤをそのまま運行することはできないが、地域の移動手段がなくなることを踏まえ、一定の条件が整えば可能性が全くないということではない。

【織田委員(代理:矢山氏)】

・タクシー運転手は、東京都の地理試験が廃止された影響もあり、給料が高額である東京都内で勤務する人が増加している。隣接する足立区の会社へ応募する人も多く、人材確保が難しい。

・乗務員の高齢化も進んでおり、約 3 割が 70 歳以上である。75 歳まで雇用延長して確保しているが将来的な退職も課題である。

【實森委員】

・北ルートを利用しているため驚いた。八潮団地から八潮中央総合病院へ行く利用者が多くいるので、代替交通を検討していただきたい。

【大沢会長】

・代替交通について、市から次の提案があったが、この方向性について意見はあるか。

①まずは協議会の構成員であるバス、タクシー事業者の皆様に可能性と相談を協議していきたいこと。

②その回答によっては、構成員以外の運行事業者にもバス、タクシー以外の様々な方法を検討していきたいこと。

【藤波委員】

・国土交通省や警察にも、新たな運行形態を検討する際に柔軟に相談に乗っていただきたい。

【野房委員】

・運転士不足はどこの地域でも抱えている問題である。どのような支援が必要かも含めて協力していきたい。

[採決]

・今後、代替交通について、協議会構成員であるバス・タクシー事業者に可能性を相談し、その回答によっては構成員以外の事業者や、バス・タクシー以外の移動手段も検討する方向性について、異議なし。

議題

(2)第2期八潮市地域公共交通計画について

【事務局】

・資料2、資料3、資料4、資料4－2について説明

【要点】

- ・公共交通を取り巻く現状は、人口減少、少子高齢化、自家用車依存、運転士不足等により厳しさが増しており、公共交通ネットワークの縮小、減便・廃止が生じている。
- ・八潮市では令和8年4月に立地適正化計画を策定しており、地域公共交通計画と連動させ、将来を見据えた持続可能な公共交通ネットワークを構築する必要がある。
- ・地域公共交通計画は、地域に必要な公共交通ネットワークを計画的に確保するためのマスタープランであり、既存公共交通の最大限の活用と、多様な輸送資源の活用を検討するものである。
- ・鉄道や幹線バス路線、路線バス、コミュニティバス、デマンド交通、ライドシェア等について、役割、地域特性、利用者特性を現況分析や意向調査を通じて検討する。
- ・現行計画は令和11年3月までであり、各事業の成果検証と基礎調査を行った上で、第2期計画を策定する。
- ・令和8年度は市民アンケート等の基礎調査とデータ分析、令和9年度は調査結果を踏まえた計画策定を行う。
- ・意向調査は、市民、高校生・教員、路線バス利用者、コミュニティバス利用者、主要施設利用者、関係団体、運行事業者等、公益施設を対象に実施する。

【意見、質問】

【市沢委員】

- ・主要施設利用者意向調査について、対象施設を選定した理由は何か。新しい大型店舗やコミュニティバスの影響を受ける施設は対象に入らないのか。

【事務局】

- ・前回調査との比較を可能にするため、基本的には前回と同じ調査・場所を踏襲している。前回調査以降にできた大規模商業施設等については、利用状況を注視しながら追加を検討する。

【植田委員】

- ・市民アンケートについて、コミュニティバス運行終了により交通空白が生じる地域があるが、居住する地域によっては意見が異なるのではないか。交通空白地域や高齢者の意見を手厚く抽出する必要があるのではないか。

【事務局】

- ・意向調査については居住地域を8ブロックに分け、人口構成比を踏まえて、特定地域に偏らないよう抽出する。

【大沢会長】

- ・コミュニティバスがなくなる地域については、広く意見を把握するアンケートとは別

に、公民館等でのオープンハウスなどにより意見を手厚く把握することも考えられる。

【野房委員】

・国では、外環道の北側、西袋・綾瀬川の西側、大瀬古新田周辺が交通空白地域として認識している。次期計画策定にあたって交通空白地域をケアするためにも、様々な方法で手厚く意見を把握してほしい。

・アンケート調査などは、計画見直しをメインとして行うことを予定していると思うが、コミュニティバスの代替交通の検討にあたっても活用できるのか。

【事務局】

・次期計画の策定と、代替交通の検討は同時並行で進める。アンケート調査等の結果については、速報的に活用できるデータがあれば代替交通の検討にも活用する。

【大沢会長】

・市民の皆様の意向と客観的データを踏まえて検討していただきたい。。

【西野委員(代理:近藤氏)】

・現行計画は令和 10 年度までとなっている。令和 8 年度の基礎調査から令和 11 年度の次期計画開始まで間が空くが、計画作成のスケジュールを確認したい。

・事業者意向調査について、送迎車両の活用可能性は、商工会等を通じて一般事業者にも聞いてよいのではないかと。

【事務局】

・現行計画は 3 年間延長して令和 10 年度末までだが、令和 8 年度基礎調査、令和 9 年度策定を行う。計画が完成すれば、現行計画の期間満了を待たずに次期計画へ移行したい。

・送迎サービスを行う施設や事業者にも、可能性を探るため積極的に声かけを行う。

【大沢会長】

・バス停や乗換施設での「待つ環境」についても意向を把握すること。

・コミュニティバス乗降調査について、「予約制のデマンド交通」との記載があるが、デマンド交通は選択肢の一つであり、導入決定と誤解されないよう注意書きをするなどの工夫が必要である。

【事務局】

・調査票への質問、修正、追加意見については9月4日までに提出していただきたい。

	[採決] ・意向調査等について、いただいた意見を踏まえ、事務局において内容を整理し、調査を進めることとした。
閉会	